

ダイワ新成長 株主還元株ファンド —株主の微笑み—

運用報告書(全体版)

第25期(決算日 2020年12月17日)

第26期(決算日 2021年3月17日)

(作成対象期間 2020年9月18日～2021年3月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	10年間(2014年9月18日～2024年9月17日)
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、分配対象額の範囲内で、下記イ、およびロ、に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額(1万口当たり。既払分配金を加算しません。)が10,500円未満の場合、原則として、配当等収益の水準を考慮して決定した額を分配することをめざします。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,500円以上の場合、原則として、当該基準価額に応じ、下記の金額(1万口当たり。)を分配することをめざします。 a. 10,500円以上11,000円未満の場合…300円 b. 11,000円以上11,500円未満の場合…350円 c. 11,500円以上12,000円未満の場合…400円 d. 12,000円以上12,500円未満の場合…450円 e. 12,500円以上の場合…500円 なお、計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の企業の中から「株主満足度の最大化」に積極的に取り組む企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			J P X日経インデックス 400		株式組入 率	株式先物 率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
17期末 (2018年12月17日)	8,976	0	△ 14.3	11,959	△ 9.3	96.6	—	11,695
18期末 (2019年3月18日)	9,137	20	2.0	12,142	1.5	98.9	—	11,153
19期末 (2019年6月17日)	9,191	0	0.6	11,593	△ 4.5	98.2	—	10,651
20期末 (2019年9月17日)	8,888	0	△ 3.3	12,205	5.3	98.2	—	9,671
21期末 (2019年12月17日)	9,664	10	8.8	13,208	8.2	95.7	—	9,615
22期末 (2020年3月17日)	6,578	0	△ 31.9	9,594	△ 27.4	97.3	—	6,188
23期末 (2020年6月17日)	10,103	40	54.2	12,098	26.1	95.6	—	9,146
24期末 (2020年9月17日)	11,355	400	16.4	12,463	3.0	96.6	—	9,372
25期末 (2020年12月17日)	12,080	450	10.3	13,695	9.9	95.5	—	9,116
26期末 (2021年3月17日)	11,646	450	0.1	15,134	10.5	95.8	—	8,437

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) J P X日経インデックス400は、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

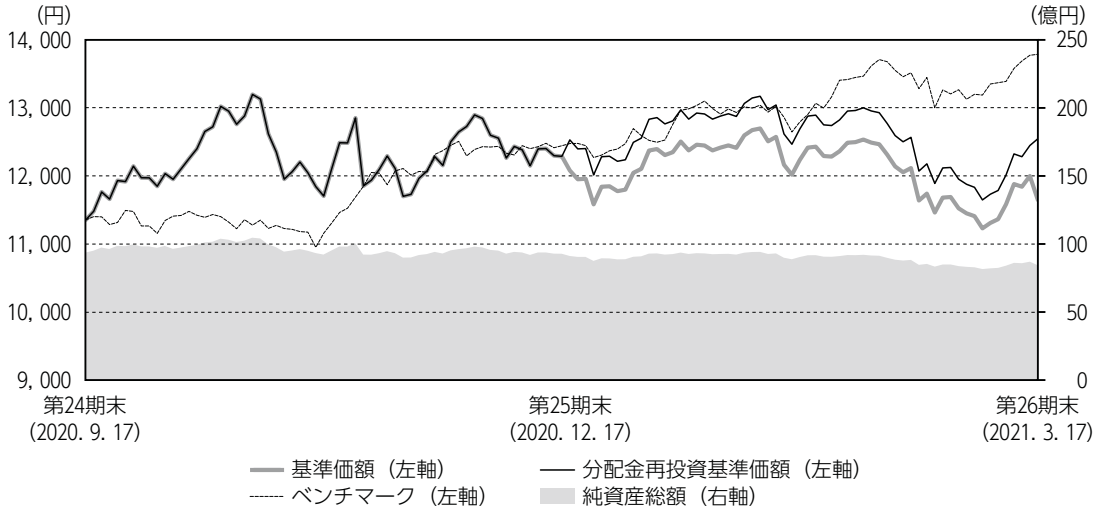
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

- ・「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」自体および「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべてJ P Xグループと日経に帰属しています。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第24期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークはJ P X日経インデックス400です。

■ 基準価額・騰落率

第25期首：11,355円

第26期末：11,646円（既払分配金900円）

騰落率：10.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

	年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス 400		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
			騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
第25期	(期 首) 2020年 9月17日	円 11,355	% —	12,463	% —	% 96.6	% —
	9 月 末	11,974	5.5	12,364	△ 0.8	94.7	—
	10 月 末	11,843	4.3	12,020	△ 3.6	93.4	—
	11 月 末	12,728	12.1	13,495	8.3	94.0	—
	(期 末) 2020年12月17日	12,530	10.3	13,695	9.9	95.5	—
第26期	(期 首) 2020年12月17日	12,080	—	13,695	—	95.5	—
	12 月 末	12,104	0.2	13,823	0.9	98.3	—
	2021年 1 月 末	12,019	△ 0.5	13,881	1.4	94.2	—
	2 月 末	11,462	△ 5.1	14,271	4.2	92.5	—
	(期 末) 2021年 3月17日	12,096	0.1	15,134	10.5	95.8	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 9. 18 ~ 2021. 3. 17)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再施行および制限の強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったこと、さらに2021年1月には、米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、米国の経済回復への期待が高まったことが好感されて株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

今後の経済状況としては、当面は、新型コロナウイルスの感染状況に応じて、経済活動再開と感染の再拡大による経済活動の自粛を繰り返すことを想定しています。

株式市場については、大規模な金融緩和が行われていることもあり、景気回復を先取りしやすい環境になっていることから、株価が下落しても押し目買いが行われやすいと考えています。しかし実際の景気動向は、経済活動再開後は一定の回復が見られましたが、モノや人の動きが制限されるウィズコロナ時代では以前の経済活動の水準までの回復が期待しにくい状況となっています。従って、新型コロナウイルス感染拡大の急落前の水準近辺まで株価が回復してきたこともあり、今後は一進一退の展開を想定しています。また、世界の株式市場に大きな影響を与える米国大統領選挙においては、各メディアの報道によるとバイデン氏が優位との見方が多く、バイデン氏の政策である法人税率の引き上げが株式市場にネガティブな影響を与える可能性には留意していきたいと思います。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響により倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ウィズコロナ時代に需要が高まるサービスを提供する銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、インターネット通販関連銘柄、電子書籍関連銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄などに注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2020. 9. 18 ~ 2021. 3. 17)

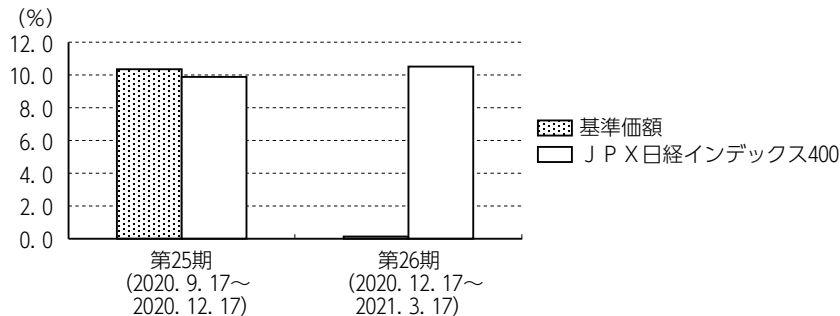
- ・株式組入比率は、当作成期首は96.6%としており、当作成期を通じておおむね92~99%で推移させ、当作成期末は95.8%としました。
- ・業種構成は、当作成期首ではサービス業や情報・通信業などをオーバーウエートとし、医薬品、食料品、輸送用機器などをアンダーウエートとしました。その後は、個別銘柄ベースの業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢の変化などを考慮し、電気機器や機械などのウエートを引き上げ、情報・通信業やサービス業などのウエートを引き下げました。
- ・個別銘柄では、業績見通しや株主満足度向上に対する姿勢などを総合的に勘案して、ソニーや富士通などを買い付けました。一方、業績見通しや株価指標などを考慮し、ブイキューブやM&Aキャピタルパートナーなどを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は21.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は10.5%となりました。

業種配分効果では、ベンチマークの騰落率を上回った電気機器などをアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、コロナ禍で業績を拡大してきた電子契約サービス関連銘柄やインターネット通販関連銘柄などが下落したことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第25期	第26期
	2020年9月18日 ～2020年12月17日	2020年12月18日 ～2021年3月17日
当期分配金（税込み）（円）	450	450
対基準価額比率（%）	3.59	3.72
当期の収益（円）	450	16
当期の収益以外（円）	—	433
翌期繰越分配対象額（円）	2,162	1,729

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第25期	第26期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 15.48円	✓ 2.45円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 1,155.23	✓ 14.31
(c) 収益調整金	435.50	447.50
(d) 分配準備積立金	1,006.08	✓ 1,714.82
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,612.31	2,179.09
(f) 分配金	450.00	450.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,162.31	1,729.09

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。米国長期金利の急上昇に対する警戒はあるものの、主要中央銀行の大規模な金融緩和は当面継続することが予想されるため、押し目買いが行われやすい環境であると考えています。他方で、バリュエーション指標などから見て現在の株式市場は今後の経済活動の正常化を一定程度織り込んだ水準とみています。今後は、国内外の景気・企業業績や金融・財政政策の動向、新型コロナウイルスワクチンの接種動向と感染者数の動向などを注視しながら、今後の経済活動正常化ペースを見極めていく方針です。

銘柄選択については、新型コロナウイルスの影響下においても、倒産しないか、競争力を高められるか、提供するサービスの需要が強いのか、デジタル化の対応ができているかなどを重視していく方針です。

ポートフォリオについては、ポストコロナ（コロナ以後）時代に成長が期待される銘柄を中心に構築していく方針です。具体的には、在宅勤務を支援する銘柄、DX（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、婚活サービス関連銘柄、事業承継M&A（企業の合併・買収）関連銘柄、EV（電気自動車）関連銘柄、再生可能エネルギー関連銘柄などに注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第25期～第26期 (2020. 9. 18～2021. 3. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	100円	0. 818%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 188円です。
(投 信 会 社)	(47)	(0. 382)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(50)	(0. 409)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	17	0. 143	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(17)	(0. 143)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	117	0. 964	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

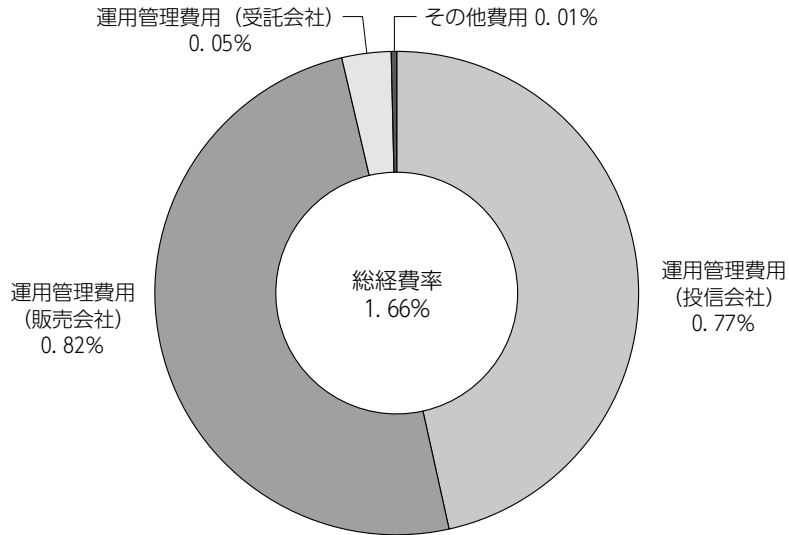
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.66%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2020年9月18日から2021年3月17日まで)

決 算 期	第 25 期 ～ 第 26 期			
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,694 (95)	6,870,406 (—)	3,004	8,865,481

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年9月18日から2021年3月17日まで)

項 目	第 25 期 ～ 第 26 期
(a) 期中の株式売買金額	15,735,888千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,691,330千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年9月18日から2021年3月17日まで)

第 25 期 ～ 第 26 期								
買 付				売 付				
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価	
	千株	千円	円		千株	千円	円	
野村総合研究所	90	296,840	3,298	バイカレントコンサルティング	43	799,931	18,603	
ソニー	29	278,881	9,616	ブイキューブ	150	443,905	2,959	
富士通	19	264,069	13,898	M&Aキャピタルパートナー	60	345,687	5,761	
東京エレクトロン	8	243,464	30,433	イー・ギャランティ	140	300,744	2,148	
バイカレントコンサルティング	15	243,014	16,200	S a n s a n	40	275,146	6,878	
GMOペイメントゲートウェイ	15	238,001	15,866	エニゴモ	190	252,356	1,328	
Jストリーム	50	221,111	4,422	パピレス	92	229,016	2,489	
日本電気	37	212,676	5,748	Jストリーム	40	223,954	5,598	
アドバンテスト	30	205,150	6,838	東京エレクトロン	5	212,059	42,411	
T I S	90	199,580	2,217	テクマトリックス	105	212,046	2,019	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年9月18日から2021年3月17日まで)

決 算 期	第 25 期 ～ 第 26 期											
	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B		B / A		売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D		D / C	
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,870	1,463	21.3	8,865	2,078	23.4						
コール・ローン	66,122	—	—	—	—	—						

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年9月18日から2021年3月17日まで)

項 目	第 25 期 ～ 第 26 期
売買委託手数料総額 (A)	13,766千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,238千円
(B) / (A)	30.8%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	第24期末		第26期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)				
ウエストホールディングス	35	60	197,400	
化学 (1.4%)				
信越化学	—	6	109,980	
扶桑化学工業	30	—	—	
機械 (2.7%)				
ディスコ	—	3	102,150	
ローツェ	5	—	—	
ダイキン工業	—	5	114,900	
電気機器 (14.6%)				
富士電機	—	45	216,000	
日本電産	—	7	92,925	
日本電気	—	27	180,090	
富士通	—	18	292,500	
ソニー	—	12	138,900	
アドバンテス	—	15	135,450	
東京エレクトロン	—	3	126,300	
精密機器 (3.5%)				
テルモ	—	3	12,099	
HOYA	—	13	163,670	
朝日インテック	—	5	14,955	
メニコン	30	15	95,400	
電気・ガス業 (0.7%)				
イーレックス	—	10	19,240	
レノバ	—	10	34,000	
情報・通信業 (49.2%)				
NECネットエスアイ	180	70	136,430	
システナ	20	45	93,015	
デジタルアーツ	1	10	105,700	
ラクーンホールディングス	50	—	—	
ソフトクリエイトHD	18	—	—	
TIS	—	90	220,050	
パピレス	92	—	—	
エニグモ	250	150	188,700	
メディアドゥ	15	2	12,320	
ブイキューブ	240	90	235,890	
SHIFT	1	7	88,830	
テクマトリックス	150	80	151,600	
GMOペイメントゲートウェイ	—	15	216,300	
GMOグローバルサインHD	45	35	271,600	
eBASE	10	—	—	
アバント	80	—	—	
コムチュア	20	35	99,120	
アイル	15	—	—	

銘柄	第24期末		第26期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
マークラインズ	45	—	—	
ネオジャパン	35	—	—	
ラクス	65	50	107,000	
ダブルスタンダード	21	—	—	
オロ	15	—	—	
野村総合研究所	—	90	299,700	
Jストリーム	45	55	271,150	
インフォコム	50	30	87,060	
メルカリ	5	17	91,800	
カオナビ	20	—	—	
トピラスシステムズ	45	—	—	
Sansan	50	10	94,200	
CHATWORK	30	—	—	
ギフティ	5	—	—	
HENNGE	2	—	—	
マクアケ	1	—	—	
ウィルズ	64	—	—	
JMDC	7	25	132,000	
オービック	3	3	57,750	
ジャストシステム	4	—	—	
フューチャー	70	50	98,800	
S Bテクノロジ	10	30	97,800	
オービックビジネスC	—	15	92,100	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	26	92,430	
サイボウズ	20	—	—	
オリコン	50	—	—	
電通国際情報S	8	6	24,900	
東映アニメーション	8	—	—	
インテリジェントウェイブ	65	—	—	
ネットワンシステムズ	50	30	108,900	
日本ユニシス	60	90	307,800	
ファイバーゲート	10	—	—	
シーイーシー	60	60	92,520	
NSD	—	50	99,350	
卸売業 (←)				
ラクト・ジャパン	12	—	—	
グリムス	52	—	—	
小売業 (8.4%)				
アスクル	60	30	115,500	
MonotaRO	—	28	168,840	
ZOZO	—	25	85,750	
Hamee	5	—	—	
オイシックス・ラ・大地	100	100	286,500	
ワークマン	6	3	24,120	

ダイワ新成長株主還元株ファンド－株主の微笑み－

銘柄	第24期末		第26期末	
	株数	株数	株数	評価額
シルバーライフ	4	—	—	—
その他金融業 (0.3%)				
イー・ギャランティ	150	10	21,620	
不動産業 (1.0%)				
ケイアイスター不動産	—	20	80,000	
サービス業 (15.8%)				
日本M&Aセンター	—	2	12,360	
エス・エム・エス	—	5	17,000	
カカクコム	—	3	9,810	
ベネフィット・ワン	60	100	298,700	
エムスリー	—	1	7,671	
エスプール	50	90	95,850	
バリューコマース	5	15	53,025	
セブテーニHL DGS	50	—	—	
エフアンドエム	36	24	38,976	
弁護士ドットコム	5	—	—	
アイ・アールジャパンHD	1	1	13,170	
イトクロ	120	120	149,520	
チャームケアコーポレーション	110	—	—	
IBJ	100	—	—	
M&Aキャピタルパートナー	70	10	55,700	
シグマクシス	100	—	—	
リクルートホールディングス	—	20	104,680	
エラン	3	—	—	
ベルシステム24HL DGS	—	50	95,850	
ストライク	20	2	10,300	
ソラスト	80	60	83,820	
ペイカレントコンサルティング	32	4	95,400	
ジャパンエレベーターSHD	30	20	45,940	
リログループ	10	40	90,120	
東京都競馬	40	—	—	
合計	株数、金額	株数	株数	金額
		3,521	2,306	8,080,996
	銘柄数 < 比率 >	77銘柄	71銘柄	< 95.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年3月17日現在

項目	第26期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
	8,080,996	91.5
コール・ローン等、その他	751,567	8.5
投資信託財産総額	8,832,563	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年12月17日)、(2021年3月17日)現在

項目	第25期末	第26期末
(A) 資産	9,566,462,753円	8,832,563,366円
コール・ローン等	703,853,232	651,207,024
株式 (評価額)	8,707,391,000	8,080,996,000
未収入金	153,458,521	93,561,562
未収配当金	1,760,000	6,798,780
(B) 負債	449,474,023	395,234,301
未払金	60,202,672	25,257,169
未払収益分配金	339,628,492	326,003,932
未払解約金	9,906,457	7,284,519
未払信託報酬	39,604,436	36,435,320
その他未払費用	131,966	253,361
(C) 純資産総額 (A - B)	9,116,988,730	8,437,329,065
元本	7,547,299,832	7,244,531,834
次期繰越損益金	1,569,688,898	1,192,797,231
(D) 受益権総口数	7,547,299,832口	7,244,531,834口
1万口当り基準価額 (C/D)	12,080円	11,646円

* 第24期末における元本額は8,254,060,934円、当作成期間 (第25期～第26期) における追加設定元本額は116,366,287円、同解約元本額は1,125,895,387円です。

* 第26期末の計算口数当りの純資産額は11,646円です。

■損益の状況

項 目	第25期	自2020年9月18日	至2020年12月17日
	第26期	自2020年12月18日	至2021年3月17日
	第25期	第26期	
(A) 配当等収益	12,212,920円	7,143,338円	
受取配当金	12,279,699	7,188,714	
受取利息	868	1,094	
その他収益金	2,526	2,386	
支払利息	△ 70,173	△ 48,856	
(B) 有価証券売買損益	911,100,085	41,563,632	
売買益	1,548,823,337	691,046,053	
売買損	△ 637,723,252	△ 649,482,421	
(C) 信託報酬等	△ 39,736,402	△ 36,556,715	
(D) 当期損益金 (A + B + C)	883,576,603	12,150,255	
(E) 前期繰越損益金	759,326,155	1,242,311,296	
(F) 追加信託差損益金	266,414,632	264,339,612	
(配当等相当額)	(328,690,590)	(324,193,493)	
(売買損益相当額)	(△ 62,275,958)	(△ 59,853,881)	
(G) 合計 (D + E + F)	1,909,317,390	1,518,801,163	
(H) 収益分配金	△ 339,628,492	△ 326,003,932	
次期繰越損益金 (G + H)	1,569,688,898	1,192,797,231	
追加信託差損益金	266,414,632	264,339,612	
(配当等相当額)	(328,690,590)	(324,193,493)	
(売買損益相当額)	(△ 62,275,958)	(△ 59,853,881)	
分配準備積立金	1,303,274,266	928,457,619	

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第25期	第26期
(a) 経費控除後の配当等収益	11,688,399円	1,780,468円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	871,888,204	10,369,787
(c) 収益調整金	328,690,590	324,193,493
(d) 分配準備積立金	759,326,155	1,242,311,296
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,971,593,348	1,578,655,044
(f) 分配金	339,628,492	326,003,932
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,631,964,856	1,252,651,112
(h) 受益権総口数	7,547,299,832口	7,244,531,834口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第 25 期	第 26 期
		450円

● <分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金 (特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金 (特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。